

- メキシコ中銀は前回会合に続き、0.50%の利下げを決定
- 追加の経済対策が期待できない中、中銀は緩和サイクルを継続する見通し

メキシコ中銀は0.50%の利下げを決定

メキシコ中央銀行（以下、中銀）は、6月25日の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%引き下げ、5.00%にすることを、全会一致で決定しました（図表1）。市場の事前予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。

中銀は声明文で利下げの背景として、①経済の余剰（スラック）の急拡大が、経済成長の下押しリスクを著しく高めていること、②スラックの拡大と世界的な物価の下押し圧力がインフレ率の下振れリスクとなることなどを指摘しました。

インフレ動向をみると、5月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.84%と、4月から上昇しました。下落基調が続いたエネルギー価格が、5月に持ち直したことなどが原因とみられます。ただし、インフレ率は依然として中銀のインフレ目標レンジ（3±1%）内で推移しています（図表2）。

追加の経済対策が期待できない中、中銀は緩和サイクルを継続する見通し

今後の金融政策について、中銀は前回会合のフォワードガイダンス(金融政策の先行き指針)を踏襲し、緩和サイクルの打ち止めについては言及しませんでした。2013年以降、利下げを見送る直前の会合では、次回会合で利下げを行わないことを必ず示唆してきた点を考慮すると、中銀が次回も緩和サイクルを継続する公算は大きいとみられます。

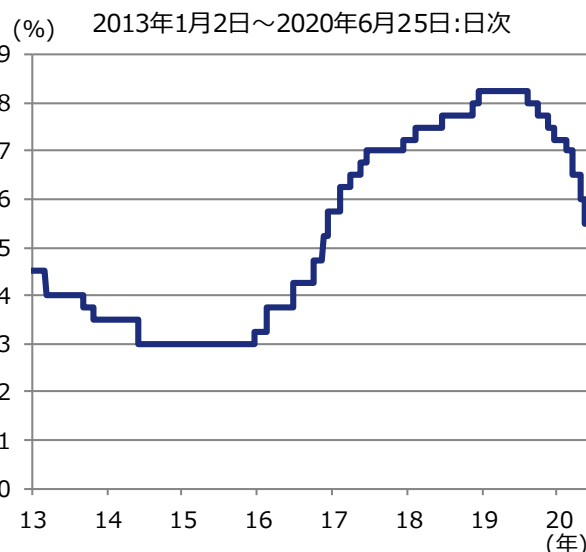
24日、国際通貨基金(IMF)はメキシコの2020年の経済成長率(前年比)見通しを、4月に公表した▲6.6%から同▲10.5%に下方修正しました。これは、中銀の見通し(同▲8.8%)を下回ります。新型コロナウイルスの感染拡大が、メキシコ国内で依然継続していることや、経済対策が小規模に留まったことが、見通しの修正の背景にあるとみられます。メキシコの経済界を代表する利益団体は、労働者の雇用維持等を目的とした、企業への追加の経済対策を政府に求めています。財政規律を重視するロペスオブラドル大統領は、この呼びかけを無視しています。

こうした中、景気悪化に対する財政支援が期待しづらいことや、先進国と比較して実質金利が相対的に高いことから、中銀は次回会合においても、利下げを実施する見通しです。

(調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆)

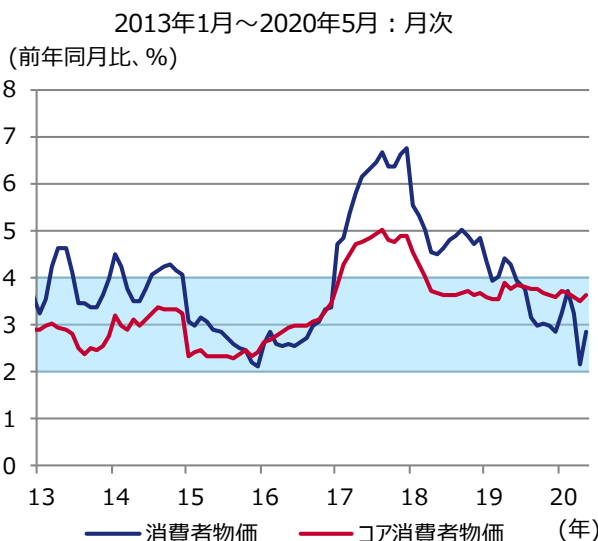
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者物価の推移



出所：ブルームバーグ、メキシコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 水色の部分はメキシコ中銀のインフレ目標レンジ（3±1%）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。